



2024年9月25日

各位

会社名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

タイ国の建設コンサルタント Dynamic 社との資本業務提携についてのお知らせ

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd. (本社：タイ国、以下、「Dynamic 社」という。)の持株会社である Southeast Asia Technology Co., Ltd. (以下、「SEATEC 社」という。)等 (以下、「売主」という。)より、売主が保有する Dynamic 社の株式の一部を取得し、タイ国及びアジア圏における建設コンサルタント事業等の受注拡大及び事業展開に関する資本業務提携 (以下「本提携」という。)を行うことを決議し、株式譲渡契約及び株主間契約を締結し、本日、当該株式を取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本提携の目的

当社グループは、2021年に長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定し、2030年度に目指すべき姿として「未来型社会インフラ創造グループ」を設定しました。そして、この長期ビジョンを目指していく上での大前提となる経営基盤として「ESG 経営」を位置づけ、中でも、「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」といった、国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献するという基本方針を定めており、2030年には、海外事業も拡大し売上高 500 億円の目標値を達成する計画で進めております。

海外においては、世界のインフラ市場は 2035 年には現在の約 700 兆円から約 1,305 兆円まで伸張するとの試算もあり、新興国を中心とした旺盛なインフラ整備ニーズがある一方で、東南アジア地域を念頭に、ODA 卒業国や中進国の増加に加え、新興国の現地企業の飛躍的な成長による競争環境の変化及び激化がおこるなど、ビジネスモデルを機動的に変化させていく必要性が指摘されています。※1

また、途上国においてこれまで ODA 等により整備されてきたインフラの老朽化に伴うメンテナンスの重要性や、相手国との共創による競争力強化・案件形成、現地人材の育成についても、我が国におけるインフラ海外展開の今後の課題として挙げられております。

このような背景から、タイ国においては、当社グループ企業の株式会社エイト日本技術開発が、2014年にバンコク駐在員事務所、2020年にタイ現地法人 EJEC (Thailand) Co., Ltd.を設立し、東南アジア事業の強化を進めております。

一方、Dynamic 社は、タイ国で最も古い建設コンサルタント企業の1つである、1960年代に創業した SEATEC 社グループの傘下企業として、30年以上に渡り、インフラ、工業、道路、港湾、空港施設、都市計画、鉄道等の分野で、タイ国及び海外においてコンサルティング事業を展開しており、特に構造工学に強みを持つ企業です。

本提携を通じ、当社グループの技術的知見と、Dynamic 社が有する競争力のある現地技術者及びタイ国における幅広い営業ネットワークを活かし、両社協業によるタイ国における受注拡大を行うと共に、タイ国のみならず、アジア・アフリカ等の海外市場への事業展開も進めてまいります。

2. 本提携の内容

当社は、Dynamic 社の発行済株式数の 35%を取得し、同社の筆頭株主となる他、技術力の共有、インフラメンテナンス事業や環境関連事業の拡大を進めるべく、社外取締役 1 名を派遣します。

3. 本提携の相手先の概要

名称	Dynamic Engineering Consultants Inc.
所在地	281 Soi Panichanan, Sukumvit Road 71, Klong Tan Nue, Watthana, Bangkok 10110 Thailand
代表者の役職・氏名	Dr. Krai Soongswang, Managing Director
事業内容	建設コンサルタント事業
設立年月日	1993 年 2 月 16 日
資本金	800 万バーツ
売上高（2023 年 12 月期）	1 億 2,283 万バーツ
当社と当該会社との間の関係	資本関係、人的、取引関係いずれも該当ありません

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 8 月 29 日
(2) 株式譲渡契約及び株主間契約締結日	2024 年 8 月 30 日
(3) 株式譲渡実行日	2024 年 9 月 25 日

5. 今後の見通し

今回の資本提携に伴い、Dynamic 社は当社の持分法適用会社となる予定ですが、現時点では、当社業績に与える影響は軽微であると考えております。今後の業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

脚注：

※1 内閣府 2030 年を見据えた新戦略骨子（2024 年 6 月）

※2 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2025（2023 年 6 月）

以上